

おかげさまで法人化30周年

乳酸菌生産物質で長寿社会に貢献



健康志向背景に事業拡大 — 光英科学研究所 法人化30年



代表取締役会長
村田 公英氏

光英科学研究所(埼玉県和光市)は、1994年の法人化から30周年を迎えた。乳酸菌の発酵パワーによって作り出される有用物質の研究に着手してから70年。「乳酸菌生産物質」と呼ばれるこの有用物質は、腸内の健康増進に貢献することが広く認知され、今

では国内外の健康食品メーカーなどから「原材料として使いたい」との注文や引き合いが相次いでいる。村田公英会長と長女で後継者の小野寺洋子社長に、これまでの歩みと今後の展望、健康長寿社会への意気込みを聞いた。



代表取締役社長
小野寺 洋子氏

乳酸菌代謝産物 腸内の健康増進

— 主力製品である乳酸菌生産物質とはどのようなものですか。
村田会長 最近では健康長寿社会を実現する力キとして、腸内環境への関心が高まっている。そして腸内環境を整える働きをする善玉菌として、乳酸菌が広く知られている。乳酸菌生産物質は乳酸菌が生み出す代謝産物、すなわち乳酸菌の活動によって得られる成果物で、腸内環境の改善や免疫機能の向上に効果があることが、科学的に確認されている。ほかにも抗肥満作用や抗糖尿作用、美肌作用などの働きがある。

健康食品向けなど引き合い相次ぐ

— 乳酸菌そのものは、どのような違いがあるのですか。
村田会長 通常の乳酸菌も、胃液などに含まれる酸の攻撃を受けるため腸にまで到達しにくく、腸内に定着させるのも容易でない。これに対して乳酸菌生産物質は、胃液などの影響を受けずに腸内へ届き、腸に直接働きかけるので、腸内環境の改善、健康増進に高い効果が見込める。

— 乳酸菌生産物質をどのようにして製造するのですか。
村田会長 乳酸菌やビフィズス菌などの元菌を16種類35株組み合わせて、豆乳で作った培地で共棲させながら培養し、これらの菌によって餌となる豆乳を発酵させることで、代謝産物を得る。この代謝産物にはアミノ酸の仲間やポリフェノールの仲間、ペプチドの仲間、不飽和脂肪酸の仲間など130種類以上もの有用物質が含まれており、健康増進につながる働きをする。例えば筋肉の合成や脂肪の代謝を促し、運動による疲労を軽減させる働きがある。さらには遊離アミノ酸の一種「オルニチン」などの存在が確認されている。

— 原材料としての用途を中心に、需要が着実に増えているように見えます。
村田会長 海外からの注文や引き合いが増えている背景には、品質管理に注力していることが、品質や安全性を維持・向上させるためのため努力が認められている。健康補助食品に関する適正製造規範(GMP)の適合認定を原材料、製品の双方で19年に取得するなど、品質管理に力を入れている。この効果もあり、食品・化粧品原料としての海外向け出荷量は23年通年で115%に達し、海外への出荷を本格的に始めた15年に比べて、数十倍の規模に増えた。

— 原料として使いたいとの提案が増えた。わが社が製造・販売する乳酸菌生産物質の一部は、直営のオンラインストアで販売しているものの、大半は原材料として外部で使われている。具体的には健康食品の原料になるほか、さらに加工を施して、化粧品の原料としても用いられている。化粧品の場合は保湿の目的で使われることが多い。そして原材料として供給する乳酸菌生産物質の4割程度が、海外向けだ。特に中国や東南アジア諸国・地域からの注文が増えている。
村田会長 受注量の増加で最初の工場が手狭になったことから16年に新工場を、18年には第二工場を、いずれも和光市に新設して生産能力を増強した。中でも第二工場には、生産効率を高める狙いから大型の発酵タンクや新型の濾過装置、さらにタンクなどをコンピュータで制御する仕組みを導入し、万全の供給体制を敷いた。また、第一工場建設に際しては、日本政策金融公庫の協力も得た。
— 品質管理にはどう取り組んでいますか。
村田会長 海外からの注文や引き合いが増えている背景には、品質や安全性を維持・向上

認知度高め新たな市場を創造

— 事業拡大への課題はありますか。
小野寺社長 当面は乳酸菌生産物質に対する認知度を、いかに高めるかが重要課題となる。高齢化が進み、生活者の健康志向が高まる中で、乳酸菌生産物質を社会に広く浸透させる必要がある。まずは乳酸菌そのものの違いを、生活者に理解してもらうことが重要だ。この一環として新設の「新規事業開発室」を通じて、地域住民らに対する情報発信に力を入れている。
— 具体的には。
村田会長 和光市で開かれる催し物で、乳酸菌生産物質の動きを訴求したり、埼玉東ゆかりのアスリートや、スポンサー企業やパートナー企業として応援したりしている。このような活動を



第二工場は大型発酵タンクなどの生産設備を増強。省人化・高効率化に貢献する。



2019年には原材料・製品で健康補助食品GMP適合認定を取得。品質管理を徹底している。

— 持続的な成長に向けた今後の取り組みはありますか。
小野寺社長 地球環境に配慮し、循環型社会の構築にも尽力しなければならぬ。この点では培地に使う豆乳の製造過程で出る大豆の絞り殻を、リサイクルして有効利用する方策などの検討を進めている。これらの活動を通じて世界人類に貢献し、創立50周年、100周年と事業を発展させていきたい。



株式会社 光英科学研究所